

朝日放送テレビ株式会社

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	18,798	流動負債	8,194
現金及び預金	5,935	未払金	4,775
受取手形	194	未払費用	1,266
売掛金	11,195	未払消費税等	305
番組勘定	582	前受金	71
貯蔵品	21	預り金	227
未収入金	443	役員賞与引当金	27
未収還付法人税等	171	その他	1,521
その他	254	固定負債	13,171
固定資産	15,324	退職給付引当金	13,104
有形固定資産	7,263	その他	67
建物	184		
構築物	366		
機械及び装置	4,930		
車両及び運搬具	68		
工具器具及び備品	156		
土地	11		
建設仮勘定	1,545		
無形固定資産	1,203	負債合計	21,365
ソフトウェア	1,081	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	90	株主資本	12,757
その他	31	資本金	100
投資その他の資産	6,856	資本剰余金	10,663
投資有価証券	1	資本準備金	25
出資金	4	その他資本剰余金	10,638
従業員長期貸付金	10	利益剰余金	1,994
長期前払費用	2	その他利益剰余金	1,994
繰延税金資産	6,743	繰越利益剰余金	1,994
その他	94		
資産合計	34,123	純資産合計	12,757
		負債・純資産合計	34,123

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		57,605
売上原価		35,539
売上総利益		22,066
販売費及び一般管理費		20,664
営業利益		1,401
営業外収益		
保険金収入	36	
その他	24	61
営業外費用		
固定資産処分損	7	
その他	2	10
経常利益		1,452
特別損失		
特別退職金	80	80
税引前当期純利益		1,372
法人税、住民税及び事業税	20	
法人税等調整額	518	538
当期純利益		834

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

注記表

1. 重要な会計方針

1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定

: 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

: 最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

: 定額法

なお、主な耐用年数は、建物が10～50年、機械及び装置が5～15年であります。

②無形固定資産

: 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年～10年) に基づく定額法を採用しています。

3) 引当金の計上基準

① 役員賞与引当金の計上方法

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しています。

② 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしています。

また、過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額を、発生時より費用処理することとしております。

4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

③ 金額の記載方法

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 貸借対照表の注記

1) 有形固定資産の減価償却累計額 14,468百万円

2) 関係会社に対する短期金銭債権 287百万円

関係会社に対する短期金銭債務 965

3) 保証債務額

当事業年度末日現在において銀行借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

当 社 従 業 員 73百万円

3. 損益計算書の注記

関係会社との取引高

売 上 高 1,371百万円

仕 入 高 9,538

営業取引以外の取引 0

4. 株主資本等変動計算書の注記

1) 当事業年度の末日における当社の発行済株式の総数

普通株式 10,000株

2) 剰余金の配当に関する事項

2020年6月23日の株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

配 当 金 の 総 額 333百万円

1 株 当 たり 配 当 金 額 33,366.0円

基 準 日 2020年3月31日

効 力 発 生 日 2020年6月24日

5. 税効果会計注記事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払費用	390百万円
未払事業税	△15
有形固定資産	2
退職給付引当金	6,245
その他	142
小計	6,764
評価性引当額	△21
繰延税金資産合計	6,743
繰延税金資産の純額	6,743

6. 金融商品に関する注記

1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は株式であります。

2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の会計年度末日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	5,935	5,935	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,390	11,390	—
(3) 未払金	(4,775)	(4,775)	—

* 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額1百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	朝日放送グループホールディングス(株)	被所有 直接100%	経営管理	経営管理料の支払(注1)	1,482	未払金	356

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営管理料の支払については、業務内容を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額に消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1) 1株当たり純資産額	1,275,737.38円
2) 1株当たり当期純利益	83,413.52円